

問1 1930年代の世界の経済状況を示した資料において、多くの国が工業生産を減少させる中で、例外的に生産指数を飛躍的に伸ばした国があります。この国が行った、農業を共同経営の形に統合した政策の名称として正しいものはどれですか。（2023年 和歌山公立入試 類似）

1. 農業の集団化 2. 農地改革 3. 地租改正 4. 新生活運動

問2 第一次世界大戦中の1917年、レーニンらの指導によってロシアで世界初の社会主義革命が起こりました。この革命が当時の日本に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 鳥根公立入試 類似）

1. 社会主義の思想が日本にも波及し、労働者が団結して待遇改善を求める労働争議や、小作人が地主に対して小作料の軽減を求める小作争議が激化した。
2. ロシアの動きに同調した日本政府は、社会主義を積極的に取り入れるため、地租改正を行って土地所有の仕組みを根本から見直した。
3. 日露戦争の講和内容に不満を持った人々が、ロシア革命の成功に刺激を受けて、日比谷焼打ち事件などの暴動を全国で引き起こした。
4. ロシア革命の影響を恐れた日本政府は、国内の混乱を鎮めるためにシベリア出兵を中止し、労働者に対して無制限の結社の自由を認めた。

問3 1919年から1939年の世界情勢をまとめた年表において、1937年に北京郊外で日本軍と中国軍が武力衝突し、日中戦争が始まる直接のきっかけとなった事件の名称を選択してください。（2023年 石川公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件 2. 満州事変 3. 柳条湖事件 4. 五・一五事件

問4 1936年に発生した、陸軍の青年将校らが政府高官を殺害し東京の中心部を占拠した二・二六事件について、その後の日本の政治に与えた影響として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 鳥根公立入試 類似）

1. 反乱自体は鎮圧されたが、これ以降、軍部が政治に対する発言力を急速に強める結果となった。
2. 海軍将校が首相を暗殺したことで政党政治が終わり、軍部主導の政治が始まった。
3. 軍部によるクーデターが成功したため、議会在直ちに廃止され、軍事独裁体制が確立した。
4. 国民の強い批判を受けたことで軍部の政治介入が抑えられ、民主主義的な政治が一時的に回復した。

問5 1930年代、日本が国際連盟を脱退する直接的なきっかけとなった、国際連盟総会での出来事の内容とその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告に基づき、連盟が満州国を承認せず日本軍の撤退を求める勧告を採択したことに対し、日本が反発した。
2. 国際連盟が日本の国際連合への加盟を拒否したため、日本は対抗措置として当時の国際連盟からの脱退を宣言した。
3. 日本が中国全土への侵攻を開始したことに対し、国際連盟が経済制裁を決定したため、日本は経済的自立を目指して脱退した。
4. リットン調査団が日本の満州支配を全面的に支持したにもかかわらず、中国が連盟内で拒否権を発動したことに日本が憤慨した。

問6 満州事変に対する国際社会の対応と、その後の日本の動向について述べた説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した
2. アメリカの仲介によりポーツマス条約を結び、満州の権益を確定させた
3. 国際連盟による経済制裁を避けるため、日本は中国から即座に撤退した
4. ソ連の協力を得ることで、日本は国際社会での地位を強化した

問7 第一次世界大戦の戦勝国であるアメリカ合衆国が、自国の大統領が提唱した国際連盟に参加しなかった理由を説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため
2. 敗戦国であるドイツを支援する立場をとったため、他の戦勝国から加盟を拒否されたため
3. 国際連盟の本部をニューヨークに設置することが認められず、外交上の不満を持ったため
4. 大恐慌の影響による国内経済の混乱を解決するため、国際社会との関わりをすべて絶ったため

問8 1910年から1940年までの日本の貿易推移において、1930年ごろに輸出額・輸入額ともに激減している時期があります。この経済状況の説明として正しいものはどれですか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

1. 1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響を受け、日本の主要な輸出先であるアメリカへの生糸などの輸出が激減した
2. 大戦景気の反動による戦後恐慌が発生し、重化学工業の製品が全く売れなくなった
3. バブル経済が崩壊したことで国内の消費が冷え込み、貿易を維持することが困難になった
4. 石油危機（オイルショック）が発生し、資源の輸入が途絶えたことで工業生産が停止した

答え合わせ・解説

問1	答え 1 農業の集団化	ソビエト社会主義共和国連邦は五年計画の一環として、個人の農地を統合して「コルホーズ（集団農場）」や「ソフホーズ（国営農場）」を作る「農業の集団化」を断行しました。これにより、効率的な食料生産と労働力の工業への転換を図ろうとしましたが、実際には農民の激しい抵抗や飢饉を招く側面もありました。しかし、統計上は国家の強力な指導によって工業生産額が増大し続けており、不況に苦しむ当時の資本主義諸国からは社会主義の成功例として注目されました。
問2	答え 1 社会主義の思想が日本にも波及し、労働者が団結して待遇改善を求める労働争議や、小作人が地主に対して小作料の軽減を求める小作争議が激化した。	ロシア革命によって世界初の社会主義国家が誕生すると、その影響は日本にも及び、抑圧されていた労働者や小作人の中で権利意識が高まりました。これにより、1910年代後半から1920年代にかけて、労働組合の結成や労働争議、小作争議が全国的に急増することとなりました。日比谷焼打ち事件は1905年の出来事であり、地租改正は明治初期の改革であるため、ロシア革命の時期とは異なります。
問3	答え 1 盧溝橋事件	1937年7月に北京郊外の盧溝橋で発生した、日本軍と中国軍の小規模な衝突が発端です。この事件を境に、戦火は上海などの大都市や中国全土へと拡大し、長期にわたる日中戦争へと発展しました。選択肢にある満州事変（柳条湖事件）は1931年に発生したものであり、時代と場所（東北地方）が異なります。
問4	答え 1 反乱自体は鎮圧されたが、これ以降、軍部が政治に対する発言力を急速に強める結果となった。	二・二六事件は陸軍の青年将校らが引き起こしたクーデター未遂事件です。反乱軍は「国賊」として鎮圧されましたが、軍部はこの混乱を逆手に取り、自分たちの要求を通さなければ再びこうした事件が起きかねないという姿勢で政府を脅かしました。その結果、軍部大臣現役武官制の復活などが行われ、軍部が内閣の存続を左右するほどの影響力を持つ「軍部台頭」の時代へと進みました。なお、海軍将校が犬養毅首相を殺害したのは1932年の五・一五事件です。
問5	答え 1 リットン調査団の報告に基づき、連盟が満州国を承認せず日本軍の撤退を求める勧告を採択したことに対し、日本が反発した。	国際連盟はリットン調査団を派遣し、満州事変の真相を調査させました。調査団は、日本の軍事行動を不当とし、満州国の存続を認めないとする報告書をまとめました。1933年2月の連盟総会において、この報告に基づき「満州国を認めず、日本軍は鉄道附属地まで撤退すべき」という勧告案が可決されました。当時の報道では、日本がこの決定を「不当な干渉」とみなして強く反発し、議場を離脱する緊迫した状況が伝えられました。その約1ヶ月後、日本は正式に国際連盟を脱退しました。
問6	答え 1 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した	満州事変の発生を受け、国際連盟はリットン調査団を派遣して現地の状況を調査しました。その報告書に基づいて日本の軍事行動は自衛とは認められないという決議がなされたため、日本は1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問7	答え 1 国内の上院議会が、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを懸念する孤立主義を重視して反対したため	アメリカは第一次世界大戦後に提唱された国際連盟の主唱国でしたが、当時のアメリカ国内では、国外の紛争に深入りすることを避ける「孤立主義」という考え方が根強く残っていました。このため、批准権を持つ上院議会が条約を拒決し、戦勝国でありながら国際連盟の不参加という状況が生まれました。
問8	答え 1 1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響を受け、日本の主要な輸出先であるアメリカへの生糸などの輸出が激減した	1929年のニューヨーク株暴落から始まった世界恐慌は、翌1930年には日本にも波及し（昭和恐慌）、貿易額は急激に落ち込みました。特に、当時の日本の主要輸出商品であった生糸の最大の顧客はアメリカであったため、アメリカの不況が日本の農村や経済に深刻な打撃を与えました。バブル崩壊は1990年代、石油危機は1970年代の出来事です。